

人・農地プラン案

| 市町村名 | 対象地区名（地区内大字名） | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
|------|---------------------------------------|-------|----------|
| 橋本市 | 学文路地区 （学文路、南馬場、清水、賢堂、向副、 横座、西畑） | — | — |

1. 対象地区の現状

| | |
|---|----------|
| ① 地区内の耕地面積 | 3 2 4 ha |
| ② 地区内の遊休農地面積 | 7 5 ha |
| ③ アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 1 6 7 ha |
| ④ アンケート調査等に回答した地区内における 70 歳以上の農業者の耕作面積の合計 | 9 2 ha |
| うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 | 4 7 ha |
| ⑤ 地区内において意欲的な農業者が引き受ける意向のある耕作面積の合計 | 1.2 2 ha |
| （備考） | |

2. 対象地区の課題

| |
|--------------------------------------|
| ○若者の農業者が減少し、高齢化が進んでおり、後継者の目途が付いていない。 |
| ○果樹畑・水田ともにまとまった農地の確保が困難。 |
| ○鳥獣害の被害が多い。 |

3. 対象地区内における農業者や意欲的な農業者への農地集約に関する方針

| |
|---|
| ○集落の農地利用は、意欲的な農業者が担う。 |
| ○私鉄沿線（南海電気鉄道 高野線）および紀ノ川左岸広域農道を目印として、活用しやすい農地に優先順位をつけ、集約を検討する。 |
| ○私鉄沿線で今後の後継者の目途が付かない優良農地は、農地中間管理事業の活用を積極的に検討していく。 |
| ○新たに入作を希望する農業者や認定新規就農者の受入れを促進することで対応していく。 |

人・農地プラン案

4. 3の方針を実現するために必要な取り組み（任意記載事項）

（中心経営体確保の方針）

- 集落の農業者の後継者に対して中心経営体（認定農業者、認定新規就農者等）としての意向を確認し、中心経営体の確保に努める。
- 集落内に中心経営体がない場合は、他地区からの受入れを促進する。

（高収益作物の導入方針）

- 極早生柿や紀州てまりなどの高収益作物の植え付けや改植を推奨する。
- 総合選果場で取扱いのない品種は販路開拓に取り組む。

（農地中間管理機構※ の活用方針）

- 果樹・水稻ともにまとまった農地で営農できるよう、農地中間管理事業の活用を図ると共に、制度の周知を推進する。

（鳥獣被害防止対策の取組方針）

- 地域による鳥獣害対策（電気柵の設置や追い払い等）に取り組む。

※農地中間管理事業とは

「高齢者」や「後継者がいない」などの理由で耕作が困難な農地を農地中間管理機構が借り受け、担い手農家に貸し付ける国の制度です。和歌山県では和歌山県農業公社が運営しています。

〈農地中間管理事業のメリット〉

- トラブルがあっても、貸し手と借り手の間に農地中間管理機構が入るので安心です。
- 契約期間終了後、農地はお手元に戻ります。
- 賃貸借の場合、賃料は農地中間管理機構が回収するので貸し手は手間が省けます。

5. 各集落からの意見（任意記載事項）

この欄は、回覧後に皆さんからいただいたご意見をまとめて記載する予定です。

人・農地プラン案

6. 対象地区内において意欲的に農業に取り組んでいく意向のある農業者

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引き受けの意向 | | |
|---|----------------|------|------|---------------|------|---------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| アンケート調査 | 3名 | | | | | |
| 新規就農者 | 1名 | | | | | |
| 中間管理機構への希望者 | 2名 | | | | | |
| <p>「農地の拡大を考えている農業者」や「販路を開拓していきたい農業者」など、『意欲的に農業に取り組んでいく意向のある農業者』として、この欄への登録を希望される農業者は、橋本市役所 農林振興課または、担当地区の農業委員・農地利用最適化推進委員までご連絡ください。</p> <p>なお、今回回覧した対象地区以外の地区で、農地の拡大等を検討されている農業者も募集しています。</p> <p>今後、国や市の農業施策を活用するには、意欲的に農業に取り組んでいく意向のある農業者であると共に、認定農業者や認定新規就農者など地域の「中心経営体」として人・農地プランに位置づけられることが必要となる場合があります。</p> <p>詳細は橋本市役所農林振興課（0736-33-6113）にお問い合わせください。</p> | | | | | | |
| | | | | | | |